

特別寄稿

「獨協大学における外国語教育と 外国語教育研究を振り返って」

柿 沼 義 孝

本学の外国語教育研究所が研究に特化した機関として新たにスタートし、今年は10年目の節目を迎える。本紀要も第10号の記念号を迎えるにあたり、これまでの獨協の外国語教育を今この時点で振り返っておきたい。これまでの軌跡を残しておくことにもなり、研究所の今後10年、20年へ向けて、何らかの新しいヒントとなって欲しい。

新外国語教育研究所をスタートさせるにあたって、私は「設立の趣旨」で次のように書いた。以下大学ホームページから引用する。

「世界がグローバル化し、大きく変貌しつつある21世紀社会において、これからの外国語能力とその運用力はますます重要とされ、かつ、その内容は複雑化しています。外国語教育の目的・内容・方法がさまざまな角度から検討されなければならない所以です。

ヨーロッパ評議会（Council of Europe）は2001年に、ヨーロッパの言語教育のための総合的ガイドラインとして、『外国語学習・教育・評価のためのヨーロッパ共通参照枠』（Common European Framework of Reference for Languages.）を提示しました。外国語教育を生涯にわたる「人間教育」と位置づけ、異文化理解と多様な社会における高度なコミュニケーションのために、外国語で「何が」、「何のために」、「どのように」伝えられなければならないかを総合的に記述したものです。これを踏まえたうえで、最新のメディアと言語学の研究成果に基づいた外国語教育の理論的基盤づくりは時代の要請でもあります。

新・外国語教育研究所ではこれに答えるべく、21世紀の「人間形成」に対応することのできる獨協大学のコアとして、新たな外国語教育のフレームワークを築くことが重要であると考えています。

その対象領域は、外国語の言語能力とその運用に関する基礎研究をはじめとして、教材開発・評価研究・学習指導・各種メディア利用・コンピュータ支援教育・文化リテラシー・言語ポートフォリオ、さらに、複言語社会を見据えた専門教育と外国語教育の接点、小・中・高等学校を含めた教育の現場、国内外の研究センターとの連携など、枚挙に暇はありません。

このような観点から「語学の獨協」のさらなる進化へ向けて、新・外国語教育研究所の強いイ

ニシヤティブが求められています。本研究所が、ドイツ語、英語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語などの諸外国語、外国人のための日本語をも含めて、一言語に偏ることのない、総合的外国語教育のための拠点となることを願うものです。」

獨協大学は1964年に創立され、語学教育では外国語教育のセンターとして、当時、特注の最新の設備を備えたLL教室、視聴覚言語教育センター（通称LLセンター）、その後1981年に旧外国語教育研究所が設置された。

私はこれまでに様々な面で、他の方々と同様獨協の外国語教育に、とりわけ専門のドイツ語において取り組んできたと自負している。

1977年学習院大学院修士課程を修了し、幸いにしてすぐにドイツ語学科に非常勤講師として職に就き、主としてドイツ語（初級・中級）のクラスを担当しつつ、ドイツ語学研究に携わった。当時外国語教育研究所はまだ設置されておらず、LLセンターという外国語教育補助の部門があって、LL教室での機器の管理・運営などで、学生、教員へのサポート体制が取られていた。その頃、LL教室での授業や教材の準備、資料の準備、ドイツ語学科のLL独自教材の編集・作成などに力を注ぐことができたのは、当時の有能なアシスタント職員の方々に負うところが多かった。今の研究に特化した位置づけとは異なるが、この頃に外国語教育体制の様々な下地が作られ、現在の『語学の獨協』の土台を築いたという意味で、多くの貢献がなされたと考えている。学ぶことの多い有意義な毎日であった。

1981年に旧外国語教育研究所が設立されると、これまでとは違った形で教育と研究を含めた獨協の外国語教育体制がスタートすることになる。1978年から1年間の留学を終えて帰国後、外国語教育における新しい理論や教授法に強い関心を抱いていた私は、まもなく研究員に応募した。

当時の研究所の研究員は個人研究と共同研究の二つの体制で取り組むことになっていたが、現在のように研究に特化したものではなかったため、個人研究費とは別枠の研究費というもの支給されてはいなかったし、年間を通しての研究会や、公開講演会などの企画はその都度企画委員会で提案、実施され、定期的なものではなかった。その意味で現研究所の体制は以前に増して強化されていると言えるだろう。

その後、1987年夏の6月下旬から9月下旬までのほぼ3ヶ月間、私は文部省（当時）とゲーテ・インスティトゥートの奨学金を得てドイツ語教員の研修プログラムに参加する機会があった。この3か月間私はボンでの「ドイツ語教授法講座」、ドイツ中西部のライン川河畔の小さい街のポツパルトでの授業参観、ハンブルク大学の「ドイツ語教員研修講座」、ベルリンのゲーテ・インスティトゥートの「日本人教員のためのドイツ語教員研修講座」で様々なドイツ語教授法について実践的な養成講座を受講することができた。さらに、1989年から1991年にかけて本学の長期研修制度により再度ドイツに滞在させていただき、帰国後、当時の所長大西雅行教授か

ら外国語教育研究所の視聴覚教育主査を委嘱され、主に新しい視聴覚教材と文献を可能な限り多く収集するように務めた。当時研究所には各言語の外国語教育関連図書、とくに視聴覚教育関連のビデオテープ、音声教材、映画教材など数千点が収集・所蔵されており、当時の同規模の大学としては外国語教育に相当の力を注いでいたことが窺える。

その後、日頃教室で聞く学生のドイツ語の発音に問題点が多いことが気になっていたところ、1996年東京ゲーテ・インスティトゥートの招きで、東西ドイツの統一間もなかったライプツィヒ大学ヘルダー・インスティトゥートのPhonetikを専門とするUrsula Hirschfeld教授が来日した折に、学生の発音教育について意見交換をしたところ、考えが一致して「日本人のための発音指導研究」として共同研究に着手することを決めた。仲介役は東京ゲーテ・インスティトゥート語学部長のIngrid Braa氏が取ってくれた。その後、同僚のIrmtraud Albrecht教授と一緒に、本学ドイツ語学科学学生のドイツ語発音を録音・分析して基礎研究を行い、その難点、弱点を調査した後に、さらにこれを外国語教育研究所のプロジェクトとして、紙媒体のテキスト、研究所のスタジオで録画した本編のビデオテキスト、そしてドイツでの街頭インタビューのビデオ二本とCD二枚を含めた視聴覚教材を製作することにした。研究所のプロジェクトとしてはかなりの規模の物だったが、当時の所長本多喜三郎教授は快諾してくださった。

ビデオ編集や教材の録音、録画に大きな力を発揮したのは、当時5棟の4階にあった録音・録画スタジオである。それが『日本人のためのドイツ語発音コース』（発行所：獨協大学外国語教育研究所、1998年初版、2000年改訂）である。1997年の夏にミュンヘン、ライプツィヒ、ベルリン、ハンブルクに現地取材、収録を行い、手作りでつくりあげたものであり、当時では、理論的基盤に立つドイツ語の発音教材として画期的なものであった。これはその後さらに、Phonetikを専門とする上智大学（現在國學院大学）の新倉真矢子教授にも加わってもらい、本学フランス語学科の田中善英教授の技術協力を得て、現在バージョンアップしたオンライン発音トレーニングコースであるAussprache-training für japanische Deutschlernende“『日本人のドイツ語学習者のための発音トレーニング』（<http://phonetik.sakura.ne.jp/>）とグレードアップしてWeb上に無料公開されている。

その後教育研究支援センターが新設されるに伴い、教育支援部門は分離してそちらへと移り、現在の新外国語教育研究所が開設されることとなった。これまでの研究所は教育の現場との繋がりが強く、それはそれとして獨協の外国語教育に大きな貢献をしてきたことは誰しも認めるところであるが、これにより獨協大学の外国語教育研究に一層の拍車がかかる。

新研究所の設立にあたって、私が高大連携を研究所の中心モットーの一つにした理由は、現在のところ多くの大学が高校生へ向けて授業開放や単位認定などを行ってはいるものの、教育内容についての連携には至っていないこと、また近年では大学入試の改革が叫ばれる一方で、本来の授業の連携がなされていないことなどを考えると、実質的な高等学校の先生方の声を直接に、しかも継続して聴き、相互に連携して対応しなければならないと判断したからである。

文部科学省のホームページでは「いわゆる高大接続」が、現在でもまだ進んでいない現状が次

のようにつづられている。少し長くなるが以下に引用する。

「現状では、高等学校教員は大学教育の状況についての、大学教員は高等学校教育の状況についての理解が十分とは言えず、お互いのことをよく理解する必要があるとの指摘がある。また、高大連携についての実質的な意義についての理解が、高等学校教員・大学教員の間に広がっていないとの指摘もある。個々の高大連携の取組の振興は、まさに現場の教員の役割にかかっている。今後、高等学校・大学間の相互の理解を深め、個々の高等学校・大学間の連携取組の意味・目的を明確にしていくことが重要である。」

「現在、高等学校と大学との間における連携協議会等の設置が進みつつあるが、今後、この連携協議会等の設置を一層促進しつつ、連携協議会等を形式的な場にとどまらせることなくその活用を図るとともに、個々の高等学校・大学間での意思疎通を一層推進し、真に個々の高等学校教員・大学教員間での相互理解を深める等、高大連携の取組の実質化を図ることができる具体的な連携の在り方を、協議会として検討することが必要である。」

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020-17/houkoku/06040408/001/004.htm 2021年9月11日閲覧、傍線は筆者。)

これに伴って立ち上げたのが「高等学校教員との懇話会」である。この懇話会は今年度で10回を数える。これまでドイツ語、英語、フランス語、スペイン語、韓国語の研究者と高等学校の先生方の定期的参加を得て、授業内容やその方法について毎回意見交換やワークショップを通して、内実を伴う本来の意味での「高大連携」を続けている。これまでのテーマは『外国語教育研究所事業報告』に記してあるのでご覧いただきたい。

次に研究所のもう一つの柱となる「複言語」についても説明しておかなければならない。

欧州評議会により策定された『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』(吉島茂他訳 2004年、朝日出版社)は、複言語主義(plurilingualism)と行動中心主義を標榜する。多言語主義が複数の言語の知識や学習言語の多様化であるのに対して、複言語主義が強調するのは、単に一つか二つの言語を学習し、それらを相互に無関係のままにして、究極目標として「理想的母語話者」を考えるのではなく、「すべての言語能力がその中で何らかの役割を果たすことができるような言語空間を作り出すことである」(吉島同上)。そして教育機関での言語学習が多様性を持ち、学習者が複言語能力を身に付ける能力を身に付ける機会が与えられなければならないという。この主張に私は強く共感を覚えたのである。獨協大学では現在15の外国語を学ぶことができ、ドイツ語圏の13大学をはじめ各言語圏で54の大学と交流協定を結んでいる。このような状況に鑑みて、外国語教育研究も複言語主義でないことはあり得ない。研究所では英語教育の枠を超えて、日本語研究を含め、さらに多くの言語教育研究が進むことを切に願っている。

最後に、開設当初から研究所で通称として使っている「AMANO研」あるいは「AMANO外国語研究所」の呼び名の契機について記しておきたい。

2011年に新外国語教育研究所が発足した年、その春3月11日に東日本大震災が起こったのだが、その時にたまたまテレビを見てみると、ある番組で、2008年にノーベル賞を受賞した益川敏英さんが、京都大学の「基礎物理学研究所」のことを「湯川研」と呼んでいたと話していた。私はこれを聞いて、獨協の国際的な視野と外国語教育の重視は、創設者である天野先生の教育理念の一環であるし、研究所は「天野貞祐記念館」の4階にある。ならばその通称として「AMANO 外国語研究所」、もっと縮めて「AMANO 研」が相応しいのではないかと考えたのである。その方が天野先生のお名前がより身近になるのではないかと。

お陰様でこの通称は10年たった今大学内で定着している。本研究所がこれから先さらに充実した研究所となることを心から願っている。

この新外国語教育研究所が再生の産声を上げてからこの10年間、様々な公開講演会やシンポジウムを開催したが、これらの講師の先生方からは多くの知見を賜った。実践面では「高等学校外国語担当教員との懇話会」にご参加いただいた多くの先生方、そして理論面では東京大学名誉教授の吉島茂先生によるところが大きい。ここに記して感謝の意を表したい。